

# 学部・学科一覧 | 6学部16学科

学部	学部の理念・目的	学科	学びの内容	専門分野	めざす業種
文学部	「キリスト教に基づく人間形成を中心に、ことばへの関心を通して過去と現在を往還しながら、通念・常識を常に相対化できる、創造的な批判精神を涵養する」 なお、理念・目的を明確に表現するため、次のモットーを掲げる。 "Think for Yourself, Think for the World"	英文学科	英語能力を高め、ことばと人間について研究し真の国際人をめざす	英米文学 英語学 英語コミュニケーション	航空、教員、教育、旅行、運輸、公務員、金融・保険、サービス、外資系 など
		総合人文学科	先人の知恵と行いを学び豊かな人間性と英知を育む	思想・哲学 文化・芸術 宗教・神学	公務員、教員、教育、学術研究(学芸員)、福祉、NPO、マスコミ(新聞、放送、出版、広告)、聖職(牧師、伝道者) など
		歴史学科	世界と地域の歴史を通じて現在、未来を考える	日本史 アジア史 ヨーロッパ史 考古学 民俗学	公務員、教員、教育、図書館司書、学術研究(学芸員、専門調査員)、福祉、マスコミ(新聞、放送、出版)、銀行、運輸、旅行、サービス など
		教育学科	人の学びと成長について深く考えとともに、教師としての実践的指導力を育てる	教育学	公立や私立の小・中・高校教員、公立(公共)図書館、大学などの図書館司書 など
経済学部	キリスト教精神と幅広い教養教育を基礎に、経済学科と共生社会経済学科において、それぞれの専門的知識を修得し、多方面において社会に貢献できる人材を養成する。	経済学科	経済学的な思考を身に付けるとともに現代社会の問題に目を向け、将来を見通せる人材を育成する	理論・思想コース 産業・政策コース 世界・日本・東北コース	金融・保険、小売、卸売、製造、建設、サービス、情報通信、公務員、マスコミ(新聞、放送、出版、広告) など
		共生社会経済学科	共に生きる社会の実現へむけて実践できる人材を育成する	経済系 共生社会系	公務員、教員、福祉、NPO、小売、卸売、金融・保険、製造、サービス など
学部 経営	経営学の知識を使って、企業や地域社会の問題を解決できるようになるとともに、よきビジネスパーソンとして自らのキャリアを切り開いていくことのできる能力を養う。	経営学科	経営学の理論をバランスよく学び、問題解決能力を身につける	マネジメント マーケティング ファイナンス アカウンティング	金融・保険、公認会計士、税理士、教員、小売、卸売、製造、建設、情報・通信、マスコミ(新聞、放送、出版、広告)、サービス など
法学部	法的知識と法的思考を生かし、人間の尊厳のために貢献できる人材を養成する。なお、理念・教育目的を明確に表現するため、次の日本語および英語のモットーを掲げる。 「法的知識と法的思考を、人間の尊厳のために」 "Think legally, for human dignity"	法律学科	法についての正しい知識と思考を身につける	政策・行政コース 企業法務コース 法律専門職コース	法曹(弁護士)、司法書士、公務員、流通、製造、建設、金融・保険、マスコミ(新聞、放送、出版、広告)、サービス など
工学部	人類の幸福と望ましい環境の創造に必要な工学技術を理解し、かつ自ら思考できる人物を育成する。また、本学の建学の精神に基づいて、人間社会に貢献する「幅広い教養と正しい倫理観を持つ工学技術者」を養成する。	機械知能工学科	モノづくりを通して社会の問題を解決できるエンジニアをめざす	スマートデザインコース グリーンエナジーシステムコース バイオロボティクスコース メカエンジニアリングコース	製造(先端メーカー)、情報通信、自動車、サービスエンジニアリング、公務員、教員、建設、ベンチャー、研究 など
		電気電子工学科	電気・電子・情報通信に関する知識・技術を網羅的に学ぶ	電力・制御系 情報・通信系 電子・材料系	電力、電気設備、製造、運輸、建設、自動車、情報通信、ソフトウェア、システムエンジニア、サービスエンジニア、公務員、教員 など
		環境建設工学科	建設系技術者としての不可欠なスキルを習得し創造的な人材を育成	環境土木コース 建築コース	公務員、建築設計、建築施工、土木設計、土木施工、環境設計、鉄道、電力、道路、建設材料、サービス、教員 など
		情報基盤工学科	情報・通信技術を学び、広く社会で活躍できる人材を育成	データ解析 通信ネットワーク 情報セキュリティ	プログラマー、アプリケーションエンジニア、ネットワーク技術者、データサイエンティスト、通信技術者、情報工学研究者、システムエンジニア、無線通信士、セキュリティ技術者、ゲームプログラマー、セールスエンジニア、カスタマーエンジニア、システムアドミニストレーター、DTPオペレーター など
教養学部	国際化、高度技術化、情報化の進む現代社会にあって、人間生活の抱える種々の問題に対処する新しいタイプの教養人を育成する。	人間科学科	深い洞察力と幅広い教養を備えて、問題を切り拓く実践力を身につける	心理学 社会学 教育学 体育学	教員、公務員、医療、カウンセラー、金融・保険、運輸・通信業、製造業、シンクタンク、福祉、建設、小売、卸売、サービス など
		言語文化学科	言語や文化の多様性を学びながら、より良きコミュニケーションを模索する	表現と文化 ことばのしくみ ことばの習得と教育 ことばとコミュニケーション 世界各地域の言語文化 文化のしくみ	教員、公務員、航空(キャビンアテンダント)、外資系、旅行、通訳・翻訳、金融・保険、福祉、運輸、サービス など
		情報科学科	ITの知識と技術を身につけて情報社会のあり方とその問題の解決を探る	コンピュータネットワーク コンピュータ科学 自然科学 数理学	情報・通信、ソフトウェア(システムエンジニア)、製造(電気・電子)、教員、金融・保険、小売、卸売、サービス など
		地域構想学科	地域について現場で学び、分析し、よりよい地域づくりを模索する	人と自然領域 健康と福祉領域 社会と産業領域	教員、公務員、医療、金融、シンクタンク、福祉、建設、小売、卸売、サービス など

資格			定員	キャンパス		掲載ページ
教職員免許状(一種)				2022年度まで	2023年度から	
小学校	中学校	高等学校	その他の資格			
※6	英語	英語	●学芸員 ●司書 ●司書教諭 ●社会教育主事 ●社会教育士※1	180名	土樋キャンパス (3~4年次) 泉キャンパス (1~2年次)	P31
※6	宗教	宗教		50名		P35
※6	社会	地理歴史		170名		P39
全教科	英語	英語		●司書 ●司書教諭		50名
※6	社会	公民・商業	ファイナンシャル・プランナー、TOEICなどの資格取得支援をしています。	440名	五橋キャンパス 土樋キャンパス	P49
※6	社会	公民	社会福祉主事任用資格が取得できます。ファイナンシャル・プランナーなどの資格取得も支援しています。	187名		P53
※6	社会	公民・商業	日商簿記検定およびファイナンシャル・プランナーなどの資格取得支援にも力を入れており、関連する科目を設置し、予備校などと連携した講義も行っていきます。	341名		P59
※6	社会	地理歴史 公民	公務員試験、法科大学院進学、法律関連専門資格取得を支援しています。	358名		P65
		工業	●職業訓練指導員(受験資格)※2 ●自動車整備士3級(受験資格)※2	110名	多賀城キャンパス (全学年)	P71
		工業	●第1級陸上特殊無線技士 ●第3級海上特殊無線技士 ●第一・二・三種電気主任技術者※2 ●第二種電気工事士受験資格(筆記試験免除) ●電気通信主任技術者※5 ●危険物取扱者甲種受験資格	110名		P75
		工業	●測量士補※3 ●測量士受験資格※3 ●技術士受験資格・技術士補※4 ●一・二級建築士 受験資格※2※3※7 ●1級土木施工管理 技士受験資格※2 ●1級建築施工管理 技士受験資格※2	110名		P79
		工業	●第1級陸上特殊無線技士 ●第3級海上特殊無線技士 ●技術士(受験資格)※2	110名		P83
※6	社会	公民	●認定心理士 ●社会調査士 ●公認心理師※8 ●日本語教員基礎資格(認定) ●社会教育主事 ●社会教育士※1	110名	泉キャンパス (全学年)	P89
※6	英語	英語	●日本語教員基礎資格(認定) ●社会教育主事 ●社会教育士※1	110名		P93
※6	数学	数学 情報	●日本語教員基礎資格(認定) ●社会教育主事 ●社会教育士※1	110名		P97
※6	社会	地理歴史 公民	●日本語教員基礎資格(認定) ●社会教育主事 ●社会教育士※1	110名		P101

※1. 2020年度入学生から。

※2. 取得には、資格によって異なる実務経験年数が必要です。詳しくは、<https://www.tohoku-gakuin.ac.jp> サイト内検索で、「工学部 資格 検索」

※3. 指定された科目の履修が必要です。また、指定科目の総取得単位数によって必要な実務経験年数が異なります。

※4. 環境土木コースのみ。(技術士受験資格は要件によって4年または7年)

※5. 指定された科目の履修が必要です。("電気通信主任技術者"の試験のみ免除)

※6. 小学校教諭一種免許状取得支援プログラムについては、141ページを参照ください。

※7. 建築コースのみ。

※8. 資格取得に必要な学部科目の履修が可能で

す。国家試験を受験するには、学部卒業後にさらに大学院で必要な科目を修めて課程を修了するか、省令で定める施設において定められた期間以上の実務経験を積むことが必要です。